

# 令和6年度 活動方針

北海道経済は、新型コロナウイルスの5類移行により人流と消費活動が活発化し、インバウンドの回復や昨年3月に開業した新球場エスコンフィールドを核とした北海道ボールパークFビレッジ効果もあいまって景気回復の気運が高まっています。

加えて昨年2月に決定された次世代半導体工場の千歳市への進出、洋上風力をはじめとした再生可能エネルギーや水素などのクリーンエネルギーの供給拠点や活用施設の立地及び投資の拡大は、本道経済活性化の起爆剤として大きな期待を集めており、豊富な農水産物や四季折々の雄大な自然を背景とした食と観光のみならず、本道の新たな価値を生む産業拠点の形成が進みつつあります。

一方で、長引くエネルギーと原材料価格の高騰は事業者の収益を圧迫しており、さらに深刻な人手不足は企業活動にとって大きな足かせとなっています。

とりわけ中小企業・小規模事業者は十分な価格転嫁が実現しておらず、最低賃金が40円引き上げられ960円になるなど原資となる適正な利益の確保が困難な状況の中で、従業員の確保や定着のために、賃上げを行っている状況にあります。

このため、当会では今年度、会員組合及び組合員企業が持続的に発展できるよう、組織化支援のほか、創業から事業の拡大、後継者育成、事業承継などの各ステージにおいて、サポートの強化を図ります。

## 1. 組合等連携組織の運営支援の更なる推進

働き方改革、デジタル化やグリーン化、消費税インボイス制度など社会経済環境の変化に伴う諸課題に対応するため、巡回指導はもとより、講習会やセミナーの開催、専門家の派遣による個別指導等により、対策に取り組む組合等の伴走型支援に努めるとともに、人材育成の経費や組合等が課題解決のために実施する事業に助成します。

## 2. 積極的な情報発信の推進

展示商談会への出展経費を助成し、組合等の取組の認知度向上を図るとともに、当会ホームページの一層の活用を推進します。

また、ニュースレポートについて、会員の理解を得ながら電子化への移行を検討します。

## 3. 会員増に向けた取組の推進

中央会の本務である組合等連携組織に対する支援機関として、会員の増加に向けた取組を強化します。

一つには、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進に引き続き取り組みます。

二つには、ものづくり補助金を通じた個別企業に関わる機会の拡大です。

補助金の周知、活用促進はもちろんのこと、活用企業を訪問し支援ニーズの把握や当会共済制度の普及を図ります。

三つには、中央会と新たな事業参入者等との関わりの強化・拡大です。

創業支援や後継者等の次世代の担い手育成などを通じ、中央会に関わる事業者の増加を図ります。

## 4. 「中小企業省力化投資補助事業」の着実な立ち上げ

全国中央会等とともに事務局を担うこととなった中小企業省力化投資補助事業について、道内事業者に対し事前相談や採択後のサポート事務を執行します。

当会においても人手不足やデジタル化への対応が急務となっています。

事務局のデジタル対応の環境整備を進め、会員各位の理解のもと、支援の水準を保ちつつ業務の効率化や省力化に取り組みます。